別記第１号様式

(表)

|  |
| --- |
| 工場・危険物調書 |
| 建築主の氏名 | 　 | 工事種別 | 新築、増築、改築、移転、用途変更、その他 |
| 建築位置 | 　 |
| 用途地域 | 　 | 防火地域 | 防火、準防火、指定なし |
| 工場調書 |
| 　 | 申請部分 | 申請以外の部分 | 合計 | 作業場の面積 |
| 敷地面積 | 　 | 　 | 　 | 申請部分 | 申請以外の部分 | 合計 |
| 建築面積 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 延べ面積 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 業種 | 　 | 原料名 | 　 | 製品名 | 　 |
| 申請部分の用途 | 　 |
| 作業方法 | 　 |
| 危険物 | イ　裏面危険物調書による　　　　ロ　なし |
| 設備の概要 | 　 | 機械の種類 | 台数 | 出力(KW) |
| 新設 | 　 | 　 | 　 |
| 小計 | 　 | 　 | 　 |
| 既設 | 　 | 　 | 　 |
| 小計 | 　 | 　 | 　 |
| 合計 | 　 | 　 | 　 |

(用紙寸法　日本産業規格Ａ４)

(裏)

|  |
| --- |
| 危険物調書 |
| 事業内容 | 　 | 敷地面積 | 　 |
| 建築物の延べ面積 | 　 | 貯蔵場の延べ面積 | 　 | 処理場の延べ面積 | 　 |
| 　 | 危険物の種類等 | 危険物の貯蔵量及び処理量 |
| 種類 | 類別・品名 | 性質 | 用途 | 最大貯蔵量 | 係数 | 最大処理量 | 係数 |
| 地上 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 地下 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 危険物の貯蔵・処理方法その他の参考となる事項 | 　 |

注１　工作物の場合は、「建築主」を「築造主」と、「建築位置」を「築造位置」と、「建築面積」を「築造面積」と読み替えて記入すること。

　2　「業種」の欄には、工場業態が分かるように記入すること。

　3　「原料名」の欄には、工場に搬入する原料の品名を記入すること。

　4　「作業方法」の欄には、原料から製品名に至るまでの作業の流れの図解を記入すること。(機械の種類、原料名、製品等を付記すること。)

　5　「危険物の種類等」の欄には、建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。以下「政令」という。)第116条第1項の表、消防法(昭和23年法律第186号)別表及び危険物の規制に関する政令(昭和34年政令第306号)別表第3に掲げる名称を記入すること。

　6　「危険物の貯蔵量及び処理量」の「係数」の欄には、準住居地域、商業地域又は準工業地域内に建築又は築造する場合に限り、政令第130条の9第1項の表の用途地域の欄に定める数量を1として、それに対する比を記入すること。

　7　単位はメートル法による。